
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1715 号 令和 6 年 10 月 7 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 石破新内閣発足を受けて地方六団体がコメントを発表	
◇ 「戸籍への氏名の振り仮名記載対応について」を提出	
◇ 「地方財政審議会」に財政委員会委員長の牛越・大町市長、都市税制調査委員会委員長の富田・可児市長がオンラインで出席	
◇ 令和 6 年度市区町村長、都道府県議会議長及び市区町村議会議長総務大臣表彰が挙行	
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	3
◆ 市長の退任	3
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	4

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 石破新内閣発足を受けて地方六団体がコメントを発表

10月1日、石破新内閣の発足を受け、松井会長はじめ地方六団体会長は共同でコメントを発表した。

コメントでは、深刻化する人口減少問題を国の最重要課題に位置付け、政策を統括推進する司令塔組織の設置などに取り組むことをはじめ、能登地域の早急な復旧・復興、防災・減災、国土強靱化対策を強力に推し進めること等を求めるとともに、これらの課題に地方が責任をもって対応し、安定的な行政サービスを提供できるよう必要な財源の確保・充実に求めた。

(本会HP参照)

https://www.mayors.or.jp/p_opinion/2024/10/241001seimei.php

[企画調整室]

◇ 「戸籍への氏名の振り仮名記載対応について」を提出

10月3日、「戸籍への氏名の振り仮名記載対応について」を法務省へ提出した。

同意見では、戸籍法の一部改正を含むマイナンバー法が改正され、都市自治体において、戸籍に氏名の振り仮名を記載するための対応が必要となる中、①全ての国民に対し、仮の振り仮名を通知することとなるが、通知を受けた国民が混乱することのないよう、国の責任において、改正法の主旨や振り仮名届出に係る周知を行うこと、②都市自治体が円滑に対応を行えるよう、業務の負担軽減を図るとともに、具体的な内容を早期に示すこと、③自治体における人員確保や事務委託が必要なことから、システム改修経費や通知書に係る印刷費・郵送費だけでなく、当該事業に係る経費について、必要な経費は国の責任において、全額負担することを求めた。

(本会HP参照)

https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2024/10/241004koseki.php

[行政部]

◇ 「地方財政審議会」に財政委員会委員長の牛越・大町市長、都市税制調査委員会委員長の富田・可児市長がオンラインで出席

10月4日に開催された地方財政審議会（会長：小西砂千夫氏）に、本会から財政委員会委員長の牛越・大町市長、都市税制調査委員会委員長の富田・可児市長がオンラインで出席した。

牛越・大町市長並びに富田・可児市長から、それぞれ市の概況等について説明した後、牛越・大町市長から、「都市税財源の充実確保に関する重点提言」に関して、①地方一般財源総額及び地方交付税総額の確保、②子ども・子育て政策の強化のための安定的な地方財源の確保、③令和6年人事院勧告等に準じた給与改定等の実施に係る一般財源の確保、④物価高騰対策等に係る地方財源の確保などについて説明した。

次いで、富田・可児市長から「令和7年度都市税制改正に関する意見」に関して、①真の分権型社会の確立に向けた地方税体系の構築、②固定資産税の安定的確保、③地方たばこ税制度の堅持などについて説明した後、①令和6年人事院勧告等に準じて給与改定等を行う場合における遡及適用のための財源、②子ども・子育て政策の強化のための財源確保、③国庫補助金の補助単価等の適正化などについて、同審議会委員と意見交換を行った。

(本会HP参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/2024/10/241004chizaishin.php

[財政部]

◇ 令和6年度市区町村長、都道府県議会議長及び市区町村議会議長総務大臣表彰が挙行

10月4日、令和6年度市区町村長、都道府県議会議長及び市区町村議会議長総務

大臣表彰が挙行され、地方自治の発展に功労があり、通算20年以上在職された現市区長6名、元区長1名に対し、表彰状及び記念品が贈呈された。

被表彰者は次のとおり。

三木正夫・須坂市長、青木英二・目黒区長、西川太一郎・荒川区長、内野優・海老名市長、佐藤栄一・宇都宮市長、森山一正・摂津市長、武井雅昭・元港区長。

なお、式典には来賓として本会副会長の吉田・本庄市長が出席した。

[総務部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《10月1日（火）》

「**中小企業政策審議会第3回中小企業・小規模事業者政策基本問題小委員会**」が開催され、本会から経済委員会委員長の小出・市原市長がオンラインで出席した。

会議では、小規模事業者の新陳代謝の円滑化及び社会課題解決事業への参画の推進に関する取組について委員等ヒアリングがあった後、意見交換を行った。

小出・市原市長からは、市原市における中小企業・小規模事業者の起業・創業、事業承継支援等に関する取組について発言があった。

[経済部]

《10月10日（木）10：00》

「**第63回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会**」が開催され、予防接種基本計画、医療等情報の二次利用に係る現状と今後の対応方針について審議。本会から清元・姫路市長がオンラインで出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(期数)
10月6日	宮城県多賀城市	深谷晃祐	2期
10月6日	新潟県長岡市	磯田達伸	3期
10月6日	石川県羽咋市	岸博一	2期
10月6日	東京都昭島市	臼井伸介	3期
10月6日	愛知県岡崎市	内田康宏	3期

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)

9月30日 神奈川県伊勢原市 高山 松太郎

9月30日 奈良県御所市 東川 裕

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 10月7日～11月1日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所 等)	(所 管)
10月17日・18日	9 : 3 0	第 8 6 回 全 国 都 市 問 題 会 議	姫路市・アクリエひめじ	調査広報部
10月24日	14 : 0 0	介護保険対策特別委員会幹事会	W E B	社会文教部
10月25日	14 : 0 0	国民健康保険対策特別委員会幹事会	W E B	社会文教部
10月31日	10 : 3 0	介護保険対策特別委員会	W E B	社会文教部
11月1日	13 : 3 0	国民健康保険対策特別委員会	W E B	社会文教部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 令和6年10月7日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市 20

中核市 62

施行時特例市 23

一般市 687

特別区 23

[調査広報部]

◇ 「令和6年9月21日からの大雨（石川県の大雨特別警報）」に関する災害情報掲示板の設置について

「令和6年9月21日からの大雨（石川県の大雨特別警報）」に関する災害掲示板を設置しています。

被災地に支援された場合、支援内容を本会HP内「災害情報掲示板」へ書き込みをお願いします。

◇閲覧・投稿・返信

https://www.mayors.or.jp/member/p_shitsubu/ms_gyousei/ms_saigaijouhou/2024/10/240921ooame.php

※メンバーズページ内にあるリンクから災害情報掲示板に移動してください。

※令和6年能登半島地震とは別の掲示板となりますのでご注意ください。

[行政部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
